

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

砂 鉄

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和41年4月 1日

(第60期) 至昭和41年9月30日

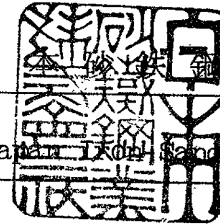
大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和41年12月30日提出

会 社 名 日 本 鉄 鋼 業 株 式 会 社

英 訳 名 Japan Iron and Steel Co., Ltd.

代 表 者 の 取締役社長 茶 谷 順



本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階) 電話番号 大阪(231局)6804~7番

連絡者 取締役 唐 沢 嘉 一
総務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目8番地(日本ビル10階)東京支店 電話番号 東京(270局)2561~6番

連絡者 支店長 堺 泰 一

公認会計士の監査証明

氏名 岡 本 丸 夫 監査証明に関する事項

当社は証券取引法に基づく財務諸表の監査を左記公認会計士に委嘱し、第14頁「経理の状況」の最初に掲げてある
とおりの監査報告書を受領している。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区大手町2丁目8番地(日本ビル10階)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町49番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共31枚)

第1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和9年12月13日

(2) 会 社 の 目 的 1. 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鋳鉄、鋳鋼、銑鉄、合金鉄、軽金属並に工
具およびチタン白の製造加工販売

2. 砂鋳業並に鋳業

3. その他前各号に関連する一切の業務

(注) 上記に掲げる各号業務のうち、普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品の製造
加工販売以外の業務は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 1,001,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
52,000,000 株	20,020,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,020,000 株	50 円	東京、大阪、京都、神 戸、福岡の各証券取引 所	東京及び大阪証券取 引所は第1部上場

砂 鉄

(5) 株式の状況(昭和41年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 2,082株

所有者別	区 分	政府及び公 共 団 体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1人	4人	73人	46人	2人	9,489人	9,615人
	所有株式数(イ)	2,456株	1,860,156株	215,355株	5,413,789株	8,219株	12,520,025株	20,020,000株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.01%	9.29%	1.08%	27.04%	0.04%	62.54%	100%

(注) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数(18,150株)を含む。

所有者数別	区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未 満	計
	株 主 数(ロ)	11人	8人	119人	294人	4,380人	1,323人	772人	2,708人	9,615人
	所有株式数(イ)	6,910,315株	5,911,163株	2,011,679株	1,836,178株	7,553,425株	851,724株	156,443株	109,073株	20,020,000株
	株主総数に対す る(ロ)の割合	0.11%	0.08%	1.24%	3.06%	45.56%	13.76%	8.03%	28.16%	100%
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	34.52%	2.95%	10.05%	9.17%	37.73%	4.25%	0.78%	0.55%	100%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る 割 合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る 割 合
北海道	147人	1.53%	200,066株	1.00%	大阪	1,578人	16.41%	3,917,591株	19.57%
宮 城	19	0.20	11,875	0.06	京 都	592	6.16	821,414	4.10
青 森	15	0.16	17,855	0.09	兵 庫	1,357	14.11	2,505,331	12.51
秋 田	12	0.12	7,798	0.04	奈 良	190	1.98	332,265	1.66
岩 手	12	0.12	14,200	0.07	和 歌 山	247	2.57	369,020	1.84
山 形	28	0.29	27,008	0.13	滋 賀	178	1.85	200,101	1.00
福 島	105	1.09	107,290	0.54	広 島	254	2.64	267,754	1.34
東 京	1,058	11.00	6,436,231	32.15	岡 山	309	3.21	420,220	2.10
神 奈 川	280	2.91	436,639	2.18	山 口	247	2.57	287,039	1.43
千 葉	106	1.10	151,964	0.76	鳥 取	70	0.73	75,782	0.38
山 梨	37	0.38	43,441	0.22	島 根	38	0.40	38,320	0.19
埼 玉	183	1.90	205,817	1.03	香 川	121	1.26	114,123	0.57
茨 城	73	0.76	82,599	0.41	愛 媛	142	1.48	238,523	1.19
栃 木	82	0.85	75,597	0.38	徳 島	128	1.33	131,614	0.66
群 馬	75	0.78	62,123	0.31	高 知	74	0.77	99,504	0.50
長 野	71	0.74	72,683	0.36	福 岡	255	2.65	315,689	1.58
新 潟	106	1.10	125,829	0.63	佐 賀	63	0.66	82,449	0.41
愛 知	282	2.98	306,124	1.53	長 崎	84	0.87	81,401	0.41
静 岡	222	2.31	195,136	0.97	熊 本	71	0.74	80,503	0.40
三 重	167	1.74	249,046	1.24	大 分	65	0.68	60,124	0.30
岐 阜	92	0.96	111,278	0.56	宮 崎	26	0.28	32,574	0.16
石 川	104	1.08	208,725	1.04	鹿 児 島	48	0.50	39,284	0.20
富 山	96	1.00	241,162	1.21	外 国	2	0.02	8,219	0.04
福 井	104	1.08	110,670	0.55	計	9,615人	100%	20,020,000株	100%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番地	額面普通株式 1,690,960株	8.45 %
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	" 1,400,000	6.99
岩井産業株式会社	大阪市東区北浜4丁目43番地	" 1,400,000	6.99
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目1番地	" 1,308,893	6.54
日産建設株式会社	東京都港区赤坂青山南町1丁目6番地	" 200,000	0.99
阪和興業株式会社	大阪市東区伏見町5丁目30番地	" 181,500	0.91
大阪酸素工業株式会社	大阪市西淀川区野里東4丁目94	" 169,400	0.85
日産火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目6番地	" 169,093	0.84
茶 谷 順 次		" 163,525	0.82
都 留 松 男		" 113,525	0.57
計		" 6,796,896	33.95

備 考	定款規定の新株引受権の内容	該 当 事 項 な し											
	決 算 期	3 月 3 1 日			9 月 3 0 日			定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中	
	株主名簿閉鎖の開始期	4 月 1 日			1 0 月 1 日			基 準 日		—		—	
	株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 1 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券 1 0,0 0 0 株 券						株券に関する 手 数 料		名 義 書 換 無 料			
		以上の外100株未満の株式についてはその株数表示の株券を発行することができる。								新 券 交 付 1 枚 1 0 円			
	株 式 名 義 書 換	取扱所 大阪市東区平野町 5丁目40 番地(長谷川才11ビル4階)										本店総務部総務課	
		取次所 東京都千代田区大手町2丁目8番地(日本ビル10 階)										東京支店庶務課	
	株主に対する特典	な し							公 告 掲 載 新 聞 名				
									日 本 経 済 新 聞				
	今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄			41年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月			
日本砂鉄工業株式会社		最 高	67 円	67 円	65 円 □ 63 円	69 円	65 円	63 円					
	株 式		最 低	58 円	55 円	58 円 □ 53 円	56 円	60 円	55 円				
最近3事業年度の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額				
	58	4 0 月 9 月	0 円	59	4 1 年 3 月	0 円	60	4 1 年 9 月	0 円				

(注) 月別最高最低株価欄は大阪証券取引所の市場相場(終値)によっている。

□は新株権利落値を示す。

砂 鉄

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和41年12月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 75 数
代表取締役 取締役社長	茶 谷 順 次 (明治30. 1. 2生) ([REDACTED])	大正 8年 3月 東京高等商業学校卒業 株式会社安宅商会取締役、安宅産業株式会社常務取締役 南海興業株式会社取締役社長等歴任 昭和13年 3月 株式会社淀川製鋼所取締役就任 昭和38年10月 東洋棉花株式会社相談役就任 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役相談役就任 昭和39年1.1月 取締役社長就任	額面普通株式 株 163,525
代表取締役 専務取締役	都 留 松 男 (大正 3.10. 8生) ([REDACTED])	昭和16年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年 4月 日本勧業銀行入行 同行佐賀、和歌山各支店長、検査部検査役歴任 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業株式会社専務取締役就任	同 上 113,525
常務取締役 (業務本部長)	大和田 弥一郎 (明治42. 9.14生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和10年11月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和24年 8月 取締役就任 昭和32年11月 常務取締役就任 昭和40年 6月 業務本部長就任	同 上 20,922
常務取締役 (東京支店担当)	日 置 寧 二 (明治43. 8.25生) ([REDACTED])	昭和10年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年11月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和25年 3月 監査役就任 昭和26年11月 取締役就任 昭和37年11月 常務取締役就任 昭和40年 1月 東京支店担当	同 上 7,380
常務取締役 (飾磨工場担当)	森 博 治 (大正 3. 6. 4生) ([REDACTED])	昭和13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和40年 6月 飾磨工場担当 同 年11月 常務取締役就任	同 上 15,000
取 締 役 (総務部長)	唐 沢 嘉 一 (大正 3. 1.25生) ([REDACTED])	昭和12年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同 年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和39年 1月 総務部長就任	同 上 22,500
取 締 役 (業務部長)	秋 田 康 雄 (大正 5. 2. 6生) ([REDACTED])	昭和12年 3月 同志社高等商業学校卒業 同 年 8月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和36年 3月 業務部長就任 昭和39年11月 取締役就任	同 上 15,000
取 締 役 (臨時建設 部担当)	三 宅 信 (大正 8. 8.11生) ([REDACTED])	昭和17年 9月 京都帝国大学法学部卒業 南海興業株式会社経理部長 東洋棉花株式会社輸出入繊維本部総括室副室長等歴任 昭和39年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社囑託就任 同 年11月 取締役就任 昭和40年11月 臨時建設部担当	同 上 19,000
取 締 役 (飾磨工場長)	酒 沢 万 蔵 (明治42. 6.11生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 日本大学工学部卒業 東京玉村式索道株式会社砂町工場副長 昭和19年 4月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和39年10月 飾磨工場長 昭和40年11月 取締役就任	同 上 12,230
監 査 役	中 野 禎 介 (明治40. 2.23生) ([REDACTED])	昭和 6年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4月 株式会社兵庫農工銀行入行 合併により 日本勧業銀行虎ノ門、神田、有楽町支店長等歴任 昭和34年11月 日本水素工業株式会社常務取締役 昭和40年11月 日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任	同 上 7,420
監 査 役	金 沢 重 憲 (明治39. 1.23生) ([REDACTED])	昭和 2年 3月 東京高等工業学校電気化学科卒業 東北帝国大学金属材料研究所研究生 日本特殊鋼株式会社製鋼課長等歴任 昭和28年12月 日本砂鉄鋼業株式会社顧問就任 昭和32年11月 取締役就任 昭和39年 1月 技術部長就任 昭和40年11月 監査役就任	同 上 2,000
計	11名		同 上 398,502

(7) 従業員の状況

昭和41年9月30現在

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	職 員	110名	34年7月	11年0月	46,952 円
	工 員	338	32・3	9・9	46,016
女	職 員	43	23・4	2・7	20,094
	工 員	0	—	—	—
計又は平均		491	32・0	9・6	43,956

(注) この外に臨時雇が30名(男子24名平均年令27年4月、平均給与月額21,936円、女子6名平均年令46年11月平均給与月額16,865円)在籍している。

平均給与月額は41年9月中の平均による税込額であり、臨時給与及び臨時雇に対する給与は含まない。

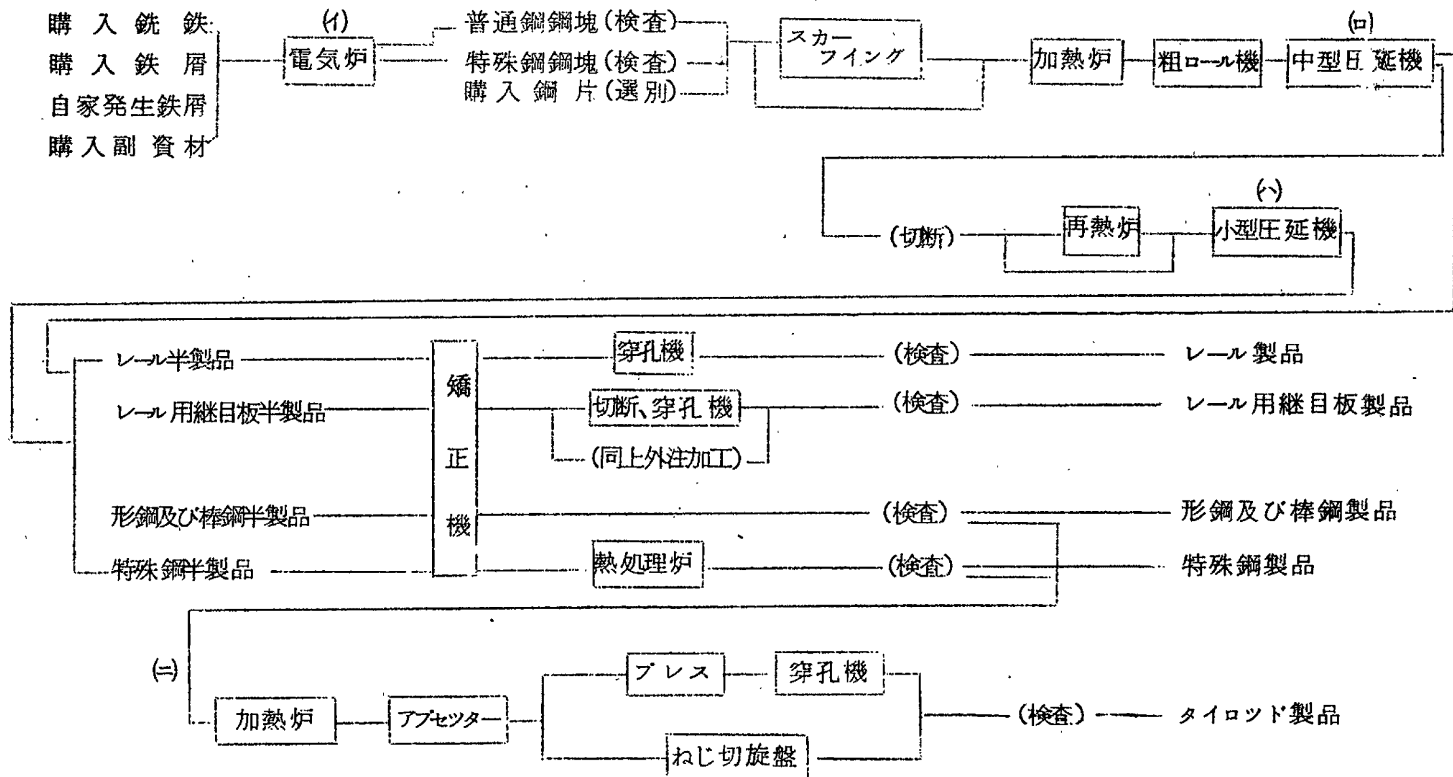
飾磨工場の従業員399名は日本砂鉄労働組合を組織しているが、労使協調を旨とし極めて穏健中正無色で何れの上部団体にも属していない。又労使間は円満に推移している。

なお、上記従業員数の外に日砂興業(株)等へ171名出向せしめている。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容（昭和41年9月30日現在）

1. 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。
 - (a) 電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造
 - (b) 圧延機によるレール、レール用継目板、形鋼、棒鋼及び特殊鋼の製造
 - (c) 棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッドの製造
2. これらの製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊だけを作っているもので、外販しているのは(ロ)及び(ハ)の圧延部門製品であり、その主要なものは、レール、普通鋼棒鋼、形鋼及び特殊鋼である。

レールは軽レール（6.9, 10, 12.15, 22 軋型）及び普通レール（30 軋型）の各寸法を生産し、6.9 軋型は土木建築関係、10, 12.15, 22.30 軋型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。

普通鋼棒鋼は42 号から150 号までを生産し、用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、形鋼は不等辺山形鋼を生産し用途は造船及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通鋼棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で用途は主として岸壁築造に利用される。

上記(ニ)以下の加工は日砂興業㈱に外注している。

3. 当事業年度（41.4～41.9）における各事業部門別の生産比率と主要製品の生産比率とを示すと次の通りである。

部門別、製品別生産比率

部門別	生産比率(%)	製品別	生産比率(%)
製 鋼	70	レール及び継目板	22
圧 延	30	普通鋼棒鋼及び形鋼	49
		特 殊 鋼	29
計	100	計	100

(注) 1. 部門別の生産比率は加工費によるものである。

2. 製品別の生産比率は生産金額によるもので、生産金額は生産高を当社受注価格又は推定市価によつて金額換算したものである。

3. タイロッドは素材を売却し、製品を購入する形態によつていないのでこの表には含めていない。

4. 飾磨工場の設備のうち、加工、修理、荷役、運搬設備の一部を日砂興業㈱に貸与している。同社は当社の専属で、タイロッド生産の外、荷役運搬、工具、器具、部品の製造修理を行なっている。尚貸与設備の明細は8頁設備の状況に記載してある。

(2) 設 備 の 状 況

(a) 設 備

(i) 総 括 表

(昭和41年9月30日現在)

区 分		土 地		建 物		機 械 及 装 置	その他の 固定資産	投下資本 合 計	従業員 配置 状 況
		面 積	金 額	面 積	金 額				
生産 設備	飾 磨 工 場 (兵庫県姫路市)	274,449平方 米 (4,370平方 米)	174,988	51,042平方 米	645,427	2,184,474	299,471	3,304,360	455
その 他の 設 備	本 店	806平方 米 (915平方 米)	3,944	583平方 米 (671平方 米)	4,363	0	11,484	19,791	53
	東 京 支 店 他	507平方 米 (414平方 米) 山林 10,324平方 米	7,687	243平方 米 (193平方 米)	3,109	0	3,477	14,273	13
計		275,762平方 米 (5,699平方 米) 山林 10,324平方 米	186,619	51,868平方 米 (864平方 米)	652,899	2,184,474	314,432	3,338,424	*521

- (注) 1. 括弧書の数字は、賃借中のもので外数となつている。なお、名古屋営業所及び福岡営業所は本店のうちに含めている。
2. 投下資本は帳簿価額によつている。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は構築物111,139千円、車輛及その他の陸上運搬具23,804千円、工具器具及備品63,177千円、建設仮勘定116,312千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業㈱に貸与している。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。
建物51,909千円、機械及装置81,153千円、車輛及その他の陸上運搬具18,074千円、工具器具及備品8,311千円、 合計159,447千円
6. *このうちには臨時雇30名を含めている。

(ロ) 主要生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台 数	年間設備能力	稼動・未稼動の別
飾 磨 工 場	製 鋼	60 T 電 気 炉	レクトロメルト式	1	82,752 吨	稼 動
		10 T 電気炉 (6号炉)	レクトロメルト式	1	19,392	"
		10 T 電気炉 (7号炉)	レクトロメルト式	1	19,392	休 止
		8 T 電気炉 (5号炉)	エ ル ー 式	1	17,808	"
		6 T 電気炉 (3号炉)	エ ル ー 式	1	16,048	"
	圧 延	粗 ロール機			150,000	稼 動
		圧 延 機 1,500 KW	三 重 式	1		
		中型圧延機				
		圧 延 機 2,000 KW	三 重 式	1		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
		小型圧延機				
		粗圧延機 450 KW	三 重 式	1		
		仕上圧延機 750 HP	三 重 式	1		
		再 熱 炉	連 続 式	1		
		条鋼矯正機		6		
	タイロッド 加 工	加 熱 炉		1	4,000	稼 動
		アブセッター 600 T	オイムコ型	1		
		ブ レ ス 500 T	油圧式堅型	1		
	そ の 他	旋盤外工作機械		71		稼 動
		熱 処 理 炉		6		

- (注) 1. 休止中の電気炉は、60 T電気炉の予備設備となつている。
2. 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備のうち旋盤外38台を除いた全部を日砂興業㈱に賃貸している。

砂 鉄

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

昭和41年9月30日現在

部門	工事内容	予算 (千円)	既支出額 (千円)	進捗率 (%)	工事予定		必要性	完成後の増加能力	資金調達方法
					着手 年月	完成 年月			
正 延	冷却場改築及び 冷却床拡張	132,600	0	10	41/8	42/2	老朽更新	なし	自己資金及び銀行借入金
	中型ロールスタンド 更新外	18,300	22,23	90	41/8	41/12	"	なし	
補 助	荷役岸壁新設	294,300	92,216	95	39/12	41/10	生産能力増 大に伴う補 助設備	なし	
	甲子園寮新設外	51,500	21,873	20	41/8	42/3	老朽更新	なし	
	合 計	496,700	116,312						

(c) 固定資産の売却又は撤去

当事業年度において生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はないが、遊休中の砂鉄

製錬試験研究用設備の機械等を除却処理した。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

生産能力並に生産能力の推移

事業 所別	部門 別	生産品目	前事業年度 (40.10~41.3)		当事業年度 (41.4~41.9)		翌事業年度 (41.10~42.3)	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾 磨 工 場	圧延	レール及び継目板 普通鋼棒鋼及び形鋼 特殊鋼その他	75,000	66,000	75,000	66,000	75,000	66,000
	製鋼	普通鋼鋼塊 特殊鋼鋼塊	77,696	55,814	77,696	55,814	77,696	55,814
	加工	タイロッド	2,000	1,000	2,000	1,000	2,000	1,000
		計	154,696	122,814	154,696	122,814	154,696	122,814

- (注) 1. 圧延及び製鋼の設備能力及び稼働能力算定の方法は通産省と業界の協議により昭和33年9月に設定公表された「鉄鋼生産設備能力算定基準」によつてゐる。但し、当社の圧延機は中型、小型両方で一組になつてゐるので、中型機、小型機を稼働する割合によつて異つた能力となる。上記能力は最高能力である中型機のみ稼働の場合をとつてゐる。
2. タイロッド加工の設備能力及び稼働能力は能力算定が困難であるので生産計画に基いて示している。

(2) 生産実績

(a) 生産概況

当事業年度(41.4~41.9)は前事業年度(40.10~41.3)に比し、数量において、圧延部門は35%の増産、製鋼部門は22%の増産となつた。これを生産品別に表示すれば次のとおりである。

レール及び継目板	32%増
普通鋼棒鋼及び形鋼	31%増
特殊鋼	44%増
普通鋼鋼塊	23%増
特殊鋼鋼塊	20%増

又当事業年度の生産実績遂行率は、当初計画に対し圧延部門111%、製鋼部門110%であつた。

(b) 最近二事業年度における生産実績比較表並びに稼働率

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

工場 名	部門 別	製品名	前事業年度 (40.10~41.3)		前事業年度 1ヶ月平均		稼働率	当事業年度 (41.4~41.9)		当事業年度 1ヶ月平均		稼働率
			数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
飾 磨 工 場	圧延	レール及び継目板	9,906	458,648	1,651	76,441		13,108	612,144	2,185	102,024	
		普通鋼棒鋼及び形鋼	26,907	959,235	4,485	159,873		35,189	1,397,003	5,865	232,834	
		特殊鋼	13,206	533,522	2,201	88,920		19,006	830,562	3,168	138,427	
		小計	50,019	1,951,405	8,337	325,234	76%	67,303	2,839,709	11,218	473,285	102%
工 場	製鋼	普通鋼鋼塊	38,122	1,040,017	6,353	173,336		47,055	1,231,946	7,842	205,324	
		特殊鋼鋼塊	19,165	546,203	3,194	91,034		23,038	631,955	3,840	105,326	
		小計	57,287	1,586,220	9,547	264,370	103%	70,093	1,863,901	11,682	310,650	126%
		合計	107,306	3,537,625	17,884	589,604	88%	137,396	4,703,610	22,900	783,935	113%

砂 鉄

- (注) 1. 圧延部門及び製鋼部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量である。
 2. 圧延部門の生産金額は受注価格又は推定市場価格によつて算出した。
 3. 製鋼部門の生産金額は製造原価によつて算出した。
 4. 稼働率は生産実績の稼働能力に対する百分比である。
 5. この外タイロッド製品の外注生産が前事業年度206吨、原価17,064千円、当事業年度745吨、原価52,839千円ある。

(c) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 吨)

品 名	期首在庫量	当事業年度入手量 (41.4~41.9)	当事業年度使用量 (41.4~41.9)	期末在庫量
鋼 片	1,287	6,034	6,647	674
鉄 屑	9,420	57,117	58,497	8,040
銑 鉄	2,866	25,449	21,296	7,019
電 極	28	434	378	84

(注) 上記鉄屑中には売却等による減少が149吨あるが入手量から控除している。

(d) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/吨)

品 名	41年4月	5月	6月	7月	8月	9月
鋼 片	30,000	30,000	30,000	31,000	31,000	31,000
輸 入 鉄 屑	—	—	16,700	16,900	17,300	17,000
国 内 鉄 屑	16,300	17,000	16,700	16,500	16,500	17,000
輸 入 銑 鉄	16,000	15,900	—	15,900	15,700	15,900
電 極 (20インチ)	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000

- (注) 1. 鋼片の価格はもつとも購入量の多いレール用鋼片の購入価格を示す。
 2. 輸入鉄屑、国内鉄屑はいずれも特級屑の購入価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注の概況

(1) レール及び継目板

国内向、輸出面ともに受注は順調に伸び、前事業年度に比し数量は大巾に35%増加した。
 又受注価格は安定して前事業年度と略変らずに推移した結果、受注金額は前事業年度に比較して36%増加した。

(2) 普通鋼及び形鋼

市況の好転によつて受注数量は24%増加し、又価格も大巾に上昇しトン当たり約3千5百円の値上りとなつたので受注金額は35%の増加となつた。

(3) 特殊鋼

当事業年度は特に販売面に重点をおいた品種であり、順調な市況に支えられたこともあつて、受注金額は84%増加した。

(4) タイロッド

前事業年度より開発した新製品であるが当事業年度は軌道にのり、大口輸出の成約もあり、着々地盤を固めつつある。

砂 鉄

(b) 品目別受注高及び受注残高

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

品 目	前事業年度(40.10~41.3)				当事業年度(41.4~41.9)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	10,877	503,608	1,314	60,903	14,722	686,864	2,334	109,836
普通鋼棒鋼及び形鋼	31,742	1,132,409	6,936	261,702	39,234	1,541,361	10,815	441,917
特 殊 鋼	14,195	576,495	3,294	137,162	24,511	1,058,769	7,555	329,632
タ イ ロ ッ ド	171	16,857	41	4,644	1,197	89,761	493	31,305
計	56,985	2,229,369	11,585	464,411	79,664	3,376,755	21,197	912,690

(c) 翌事業年度(41.10~42.3)の生産計画

(単位 屯)

部門別	生 産 品 目	41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月	計
圧延	レール及び継目板	2829	2650	2250	2050	1700	2450	13,929
	普通鋼棒鋼及び形鋼	5089	5,950	6,150	5,950	5,550	6,650	35,339
	特 殊 鋼	3563	3,900	3,700	3,800	3,750	3,800	22,513
	計	11,481	12,500	12,100	11,800	11,000	12,900	71,781
製鋼	普通鋼鋼塊	8400	9,150	9,250	7,900	8,200	9,900	52,800
	特 殊 鋼 鋼 塊	4,991	4,700	4,850	4,050	5,000	5,050	28,641
	計	13,391	13,850	14,100	11,950	13,200	14,950	81,441
加工	タ イ ロ ッ ド	285	100	150	150	150	150	985

(注) 1. 41年10月度は実績である。

2. 圧延及び製鋼の計画量が稼働能力に比し多量であるのは、能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長するためであり、計画達成上の問題点はない。

砂 鉄

(4) 販 売 実 績

(a) 品 目 別 販 売 実 績

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

品 目	前事業年度 (40.10-41.3)		前事業年度 1ヶ月平均実績		当事業年度 (41.4-41.9)		当事業年度 1ヶ月平均実績	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	10,663	(345,950) 493,734	1,777	(5,766) 82,289	13,702	(76,559) 637,931	22,84	(12,760) 106,321
普通鋼棒鋼及び形鋼	28,178	(341,880) 994,888	4,697	(5,698) 165,815	85,355	(225,660) 1,361,146	5,892	(3,761) 226,858
特 殊 鋼	12,094	488,650	2,016	81,441	20,250	866,299	3,375	144,383
タ イ ロ ッ ド	206	19,564	34	3,261	745	63,100	124	10,517
計	51,141	(68,783) 1,996,836	8,524	(11,464) 332,806	70,052	(99,125) 2,928,476	11,675	(16,521) 488,079

- (注) 1. 上記の外、原材料貯蔵品等の販売が前事業年度において13,732千円、当事業年度において19,417千円ある。
2. 括弧書金額(内数)は輸出を示し、製品総販売高に対する割合は前事業年度、当事業年度とも3.4%である。
3. 上記のうち、関係会社売上高は前事業年度64,091千円、当事業年度93,016千円である。
4. 上記はいずれも値引返品等を控除した純売上高によつてゐる。
5. 生産数量と一致しないのは、屑落とし及び自家使用等によるためである。

(b) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/屯)

品 目		41年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
レール	6 ~ 30 匁	46,300	46,200	46,000	46,000	46,000	45,900
継目板	6 ~ 30 匁型用	66,700	65,000	65,300	64,400	68,600	65,200
普通鋼棒鋼	42 ~ 150 匁	36,500	37,200	37,900	38,700	38,800	39,300
不等辺山形鋼	100×75×7 匁 ~ 150×90×12 匁	37,300	39,500	40,600	39,000	41,400	41,800
特殊鋼の主要製品 (特定炭素鋼)		40,900	42,100	43,000	43,700	43,900	43,500

- (注) 上記価格はそれぞれ月別平均単価(外口銭)である。



第4 経理の状況

公認会計士の監査証明

第60期（自昭和41年4月1日至昭和41年9月30日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士岡本丸夫氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本砂鉄鋼業株式会社

取締役社長 茶 谷 順 次 殿

作成日 昭和41年12月23日

事務所所在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地

事務所名 公認会計士 岡本丸夫事務所

公認会計士

岡本丸夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本砂鉄鋼業株式会社の昭和41年4月1日から昭和41年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当たって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、日本砂鉄鋼業株式会社の昭和41年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

次に掲げる財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従って作成したものである。

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	事業年度	前事業年度 (昭和41年3月31日)	当事業年度 (昭和41年9月30日)	増 減
(資 産 の 部)				
I 流動資産				
1. 現 金 及 預 金		142,042	675,511	533,469
2. 受 取 手 形 ※1		5,721	386,009	328,798
3. 売 掛 金		380,851	398,513	17,662
4. 関係会社に対する売掛金		65,805	84,123	18,318
5. 製 品		227,268	140,329	△ 86,939
6. 半 製 品		42,036	35,699	△ 6,337
7. 原 材 料		277,587	298,343	20,756
8. 仕 掛 品		312,151	221,692	△ 90,459
9. 鋳 型 及 び ロ ー ル		139,269	136,657	△ 2,612
10. 貯 蔵 品		53,168	57,116	3,948
11. 前 払 費 用		40,761	54,059	13,298
12. その他の流動資産		42,934	41,107	△ 1,827
流動資産合計		1,781,083	2,529,158	748,075
貸倒引当金 (控除)		17,846	26,031	8,185
差引流動資産合計		1,763,237	2,503,127	739,890
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※2				
1. 建 物		776,275	796,967	
減価償却引当金		134,792	144,068	652,899
2. 構 築 物		138,276	133,890	
減価償却引当金		22,696	22,751	111,139
3. 機 械 及 装 置		2,941,833	2,865,911	
減価償却引当金		658,093	681,437	218,447
4. 車輛及その他の陸上運搬具		68,580	70,265	
減価償却引当金		41,094	46,461	23,804
5. 工 具 器 具 及 備 品		104,643	117,216	
減価償却引当金		49,542	54,039	63,177
6. 土 地				186,619
7. 建 設 仮 勘 定				116,312
有形固定資産合計		3,389,643	3,338,424	△ 51,219
(2) 無形固定資産				
1. 特 許 権		74,297	66,980	△ 7,317
2. その他の無形固定資産		21,768	18,829	△ 2,939
無形固定資産合計		96,065	85,809	△ 10,256
(3) 投 資				
1. 投資有価証券		47,185	50,333	3,148
2. 関係会社株式		50,800	50,800	0
3. 長期貸付金		18,841	7,946	△ 10,895
4. 従業員長期貸付金		0	7,557	7,557
5. その他の投資		12,378	17,929	5,551
投資合計		129,204	134,565	5,361
固定資産合計		3,614,912	3,558,798	△ 56,114
III 繰延勘定				
1. 試験研究費		17,392	14,956	△ 2,436
繰延勘定合計		17,392	14,956	△ 2,436
資産合計		5,395,541	6,076,881	681,340
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形		128,320	127,185	△ 1,135
2. 買掛金		327,747	667,903	340,156
3. 短期借入金 (担保付)		661,000	986,000	325,000
4. 未払金		59,753	39,902	△ 19,851

5. 未払費用	19,162		21,687		2,525
6. 前受金	16,332		14,920		△ 1,412
7. 法人税引当金	0		13,000		13,000
8. 設備関係支払手形	726,785		891,354		164,569
9. 従業員預り金	40,776		48,135		7,359
10. その他の流動負債	2,914		6,517		3,603
流動負債合計	813,764	58.15	3,961,270	65.18	823,596
II 固定負債					
1. 設備関係長期支払手形※3	110,418		732,662		△ 371,525
2. 長期借入金(担保付)	23,600		22,400		△ 1,200
3. 長期未払金※4	25,361		0		△ 25,361
4. 退職給与引当金	120,025		133,259		13,234
固定負債合計	127,313	23.60	888,321	14.62	△ 38,485
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金	0		20,000		20,000
特定引当金合計	0	0	20,000	0.33	20,000
負債合計	4,410,847	81.75	4,869,591	80.13	458,744
(資本の部)					
I 資本金	702,975	130.3	1,001,000	13.36	298,025
(授權株数)	(52,000,000株)		(52,000,000株)		
(発行済株式数)	(14,059,500株)		(20,020,000株)		
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金※5	15,256		21,006		5,750
(2) 再評価積立金※5	153,374		0		△ 153,374
資本剰余金合計	168,630	31.3	21,006	3.46	△ 147,624
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	75,000		75,000		0
(2) 法人税引当額控除後					
当期末処分利益剰余金	380,89		110,284		721,95
利益剰余金合計	113,089	20.9	185,284	3.05	721,95
資本合計	984,694	182.5	1,207,290	19.87	222,596
負債資本合計	5,395,541	100	6,076,881	100	681,340

(脚注)

(単位 千円)

番 号	内 訳	前事業年度	当事業年度																																																																
※1	この外受取手形割引高	1591,923	1,908,134																																																																
※2	(1) このうち飾磨工場は工場財団を組成し、㈱日本勧業銀行に対し、短期借入金及び手形割引の諸債務に対し元本極度額13億6千2百万円の根拠当権を設定している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>637173</td><td>645427</td></tr><tr><td>構</td><td>物</td><td>115407</td><td>110976</td></tr><tr><td>機</td><td>及</td><td>2283740</td><td>2184474</td></tr><tr><td>車</td><td>装</td><td>23171</td><td>19976</td></tr><tr><td>輛</td><td>置</td><td>48444</td><td>55355</td></tr><tr><td>及</td><td>具</td><td>173870</td><td>174988</td></tr><tr><td>其</td><td>器</td><td></td><td></td></tr><tr><td>の</td><td>具</td><td></td><td></td></tr><tr><td>他</td><td>及</td><td></td><td></td></tr><tr><td>の</td><td>備</td><td></td><td></td></tr><tr><td>陸</td><td>品</td><td></td><td></td></tr><tr><td>上</td><td>地</td><td></td><td></td></tr><tr><td>運</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>搬</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>具</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>3281805</td><td>3191196</td></tr></table> (2) 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業㈱に貸与している。 その明細は8頁(2)設備の状況に記載してある。 (3) 当事業年度末について建物約13,000千円及び機械及装置約60,000千円が遊休設備となつている。	建	物	637173	645427	構	物	115407	110976	機	及	2283740	2184474	車	装	23171	19976	輛	置	48444	55355	及	具	173870	174988	其	器			の	具			他	及			の	備			陸	品			上	地			運				搬				具				計		3281805	3191196		
建	物	637173	645427																																																																
構	物	115407	110976																																																																
機	及	2283740	2184474																																																																
車	装	23171	19976																																																																
輛	置	48444	55355																																																																
及	具	173870	174988																																																																
其	器																																																																		
の	具																																																																		
他	及																																																																		
の	備																																																																		
陸	品																																																																		
上	地																																																																		
運																																																																			
搬																																																																			
具																																																																			
計		3281805	3191196																																																																
※3	60瓩電気炉関係設備等はその支払条件が割賦手形によることとなつており、最終支払期日は昭和44年3月末日である。 尙一年以内期日到来のものは、流動負債の設備関係支払手形に計上している。	1104187	732662																																																																
※4	圧延用加熱炉及附帯設備新設工事費で最終支払期限は昭和42年6月となつている。 一年以内支払予定のものは、流動負債の未払金に計上している。	25361	—																																																																
※5	当事業年度において再評価積立金のうち、147624千円を資本に組入れ、残額5,750千円は「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」第18条の8の規定により資本準備金に組入れた。	—	—																																																																
	次の通り保証を行なつている。 関係会社日本エコナルミ㈱に対する保証 日本砂鉄鋼業健康保険組合に対する保証 計	718460 14652 733112	723975 — 723975																																																																

砂 鉄

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度			事業年度			増 減
	前事業年度(	自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日)	%	当事業年度(	自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日)	%	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	2021556			2954407			
2. 売 上 値 引 及 び 戻 り 高	10988	2010568	100	6514	2947893	100	937325
II 売 上 原 価							
1. 製 品 期 首 棚 卸 高	269007			227268			
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	1699875			2281176			
3. 外 注 製 品 等 仕 入 高	17064			57292			
4. 原材料貯蔵品売上原価※1	11105			14588			
5. 他 勘 定 より 振 替 高 ※2	1396			349			
計	1998447			2580673			
6. 他 勘 定 へ 振 替 高 ※3	5998			7613			
7. 製 品 期 末 棚 卸 高	227268			140329			
8. 原 価 差 額 ※4	(益)9711	1755470	873	(益)13574	2419157	821	663687
売 上 総 利 益		255098	12.7		528736	17.9	273638
III 販売費及び一般管理費							
1. 発 送 費 及 び 配 達 費	92389			140354			
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 ※5	3628			8185			
3. 役 員 報 酬	8086			8106			
4. 給 料 手 当	20693			31414			
5. 減 価 償 却 費	1239			1533			
6. 事 務 用 消 耗 品 費	2067			2462			
7. 通 信 費	4032			4885			
8. 旅 費 及 び 交 通 費	3864			5154			
9. 福 利 厚 生 費	1319			2589			
10. 交 際 費	5110			10501			
11. 用 役 費	8863			13354			
12. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 等 ※6	1288			2541			
13. 特 許 権 償 却	7317			7317			
14. 試 験 研 究 費 償 却	2244			2437			
15. 雑 費	5429	167568	8.3	5341	246173	8.3	78605
営 業 利 益		87530	4.4		282563	9.6	195033
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 手 形 に 対 す る 受 取 利 息 等	4020			2923			
2. 預 金 利 息	4092			6561			
3. 受 取 配 当 金	629			1076			
4. 雑 収 入	673	9414	0.4	1282	11842	0.4	2428
当 期 総 利 益		96944	4.8		294405	10.0	197461
V 営 業 外 費 用							
1. 借 入 金 利 息	31369			35574			
2. 手 形 割 引 料	50281			63771			
3. 支 払 手 形 に 対 す る 支 払 利 息 等	4462			15071			
4. 新 株 発 行 費	0			3226			
5. 棚 卸 資 産 廃 棄 損	0			7959			
6. 建 物 特 別 償 却 費 ※7	0			1391			
7. 雑 支 出	901	87013	4.3	6683	133675	4.5	46662
当 期 純 利 益		9931	0.5		160730	5.5	150799

VI 前期未処分利益剰余金		32,158			38,089		5,931
繰越利益剰余金		32,158			38,089		5,931
VII 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産除却損※8	0			55,535			
(2) 価格変動準備金繰入額	0			20,000			
(3) 役員退職金	4,000	4,000		0	75,535		71,535
繰越利益剰余金期末残高		28,158			△ 37,446		△ 65,604
当期未処分利益剰余金		38,089			123,284		85,195
法人税引当額		0			13,000		13,000
法人税引当額控除後当期未処分利益剰余金		38,089			110,284		72,195
うち、未処分利益剰余金当期増加高		5,931			72,195		66,264

- (脚注) 1. たな卸資産の評価基準 : 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法。
2. たな卸資産のたな卸方法 : 両事業年度共帳簿たな卸(移動平均法)但し実地たな卸により帳簿たな卸の一部を調整している。
3. 法人税法に規定する耐用年数の改訂に伴い当事業年度において、建物の一部について償却年数を短縮した。但し、この変更が財務諸表に及ぼす影響は僅少である。

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※1	故 銑 外	3,131	4,868
	回収スケール及び鉄滓	7,106	5,995
	ロールエンド仕損品	868	3,725
	計	11,105	14,588
※2	製品移管運賃諸掛	1,896	349
※3	原材料へ振替	3,414	1,835
	見本その他	754	4,382
	前期末製品移管運賃諸掛振戻	1,830	1,396
	計	5,998	7,613
※4	材料費差額	(損) 1,611	(益) 1,147
	労務費差額	(損) 34	(損) 6,092
	経費差額	(益) 11,356	(益) 18,519
	計	(益) 9,711	(益) 13,574
※5	貸倒引当金は法人税法の規定に基づいて設定している	—	—
※6	このうち退職金支払額	206	253
※7	租税特別措置法第47条第2項の規定による新築貸家住宅の割増償却	—	1,391
※8	砂鉄製錬試験研究設備及び電気供給施設利用権等除却損	—	55,535

砂 鉄

(3) 比較製造原価明細書

(説 明)

- (1) 原価計算の基準は原則として「原価計算基準」によつてゐる。
- (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
- (3) 製造部門は、製鋼、圧延である。
- (4) 計算期間は1ヶ月とし、事後計算を原則とするも労務費及経費中月割費用については予定額をもつて計算し、材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算する。
予定額と実際額との差額の処理については「原価計算基準」に準じて処理している。

(単位 千円)

項 目	事業年度		前事業年度(自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日)		当事業年度(自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費		%				%	
1. 原材料期首棚卸高	237,790				330,755		
2. 原材料当期仕入高	1,446,087				1,663,323		
3. 他勘定より振替高※(1)	9,413				15,701		
合 計	1,693,290				2,009,779		
4. 他勘定へ振替高※(2)	23,238				26,736		
5. 原材料期末棚卸高※(3)	330,755				355,459		
当期材料費		1,339,297	72.3		1,627,584	73.3	288,287
II 労 務 費							
1. 賃金及給料	100,846				111,082		
2. 退職給与引当金繰入等※(4)	9,081				11,061		
3. 賞 与 金	20,817				22,456		
4. 法定福利費	8,963				9,249		
当期労務費		139,707	7.5		153,848	6.9	14,141
III 経 費							
1. 厚生費	3,509				3,607		
2. 電力料	166,986				172,221		
3. 運賃	25,820				25,380		
4. 減価償却費	62,048				94,800		
5. 修繕費	20,730				24,320		
6. 租税公課※(5)	3,967				11,822		
7. 通信交通費	2,252				2,317		
8. 鑄型・ロール費	65,690				79,829		
9. 外注加工費※(6)	27,546				31,827		
10. 用役費	4,244				4,626		
11. 雑費	3,639				2,516		
12. 設備賃貸収入(控除)	△ 13,130				△ 13,389		
当期経費		373,301	20.2		439,876	19.8	66,575
当期総製造費用		1,852,305	100		2,221,308	100	369,003
仕掛品半製品期首棚卸高		270,486			354,187		83,701
合 計		2,122,791			2,575,495		452,704
他勘定へ振替高※(7)		68,729			36,928		△ 31,801
仕掛品半製品期末棚卸高		354,187			257,391		△ 96,796
当期製品製造原価		1,699,875			2,281,176		581,301

(脚 注)

(単位 千円)

番 号	内 訳	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
※ (1)	鋳 型 ・ ロ ー ル 除 却 発 生 屑 等	5,679	11,428
	製 品 よ り 振 替	3,414	1,835
	原 価 差 額	0	1,147
	そ の 他	320	1,291
	計	9,413	15,701
※ (2)	仕 損 品 、 鉄 屑 等 の 売 却	11,105	14,588
	固 定 資 産 へ 振 替	5,944	554
	経 費 等 へ 振 替	453	7,991
	材 料 有 償 支 給	4,125	3,603
	原 価 差 額	1,611	0
	計	23,238	26,736
※ (3)	このうちに含まれている貯蔵品の金額	5,316	5,711
※ (4)	このうち退職金支払額	1,350	0
※ (5)	固 定 資 産 税	3,883	11,739
	自 動 車 税 そ の 他 の 諸 口	84	83
	計	3,967	11,822
	固定資産税は従来各年度の税額を月割し、1月から12月までに負担させていたので法人税法上の負担期間と一致しなかつたが、前事業年度からこれを改め、4月から翌年3月までの期間に負担させることに変更した。従つて当事業年度については昭和41年度分の $\frac{1}{2}$ を計上している。 なお、金額が増大しているのは、60瓩電気炉等新規設備が昭和40年中に完成したためである。		
※ (6)	銅 塊 ス カ ー フ ィ ン グ 外	2,754	3,182
※ (7)	貯 蔵 品 (ロ ー ル 等) 振 替	35,417	35,941
	固 定 資 産 等 へ 振 替 外	3,312	987
	計	68,729	36,928

砂 鉄

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (昭和41年5月30日) (株主総会において承認)		当事業年度 (昭和41年11月29日) (株主総会において承認)		増 減
I 法人税引当額控除後 当期末処分利益剰余金		38,089		110,284	72,195
II 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0
III 次期繰越利益剰余金		38,089		110,284	72,195

(5) 附 属 明 細 表 (昭和41年9月30日現在)

1. 投資有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要 取得価額及び貸借対照表計上 額の算定基準とした、たな卸 方法は移動平均法、評価基準 は原価法である。
	入 丸 産 業 株	50 円	100,000 株	5,000	5,000	
	阪 和 興 業 株	50	100,000	5,000	5,000	
	大 阪 酸 素 工 業 株	50	66,000	4,560	4,560	
	日 本 勧 業 証 券 株	50	50,000	2,500	2,500	
	株日高カントリー倶楽部	—	2	2,182	2,182	
	斉藤鋼材株外6銘柄	—	34,370	3,590	3,590	
	小 計		350,372	22,832	22,832	
公 及 社 債 ・ 地 方 債 国 債	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	兵 庫 県 県 債	11,500		11,500	11,500	
	電 信 電 話 債 券	1,135		1,089	1,089	
	小 計	12,635		12,589	12,589	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	日 本 勧 業 証 券 株 投資信託受益証券			5,162	5,162	
	山 一 証 券 株 投資信託受益証券			3,050	3,050	
	大 井 証 券 株 投資信託受益証券			1,600	1,600	
	朝 日 投資信託受益証券			2,500	2,500	
	大 和 証 券 株 投資信託受益証券			1,200	1,200	
	大 阪 屋 証 券 株 投資信託受益証券			1,400	1,400	
	小 計			14,912	14,912	
計				50,333	50,333	

砂 鉄

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
建 物	776,275	23,751	3,059	796,967	144,068	652,899
構 築 物	138,276	675	5,061	133,890	22,751	111,139
機 械 及 装 置	2,941,833	28,945	104,867	2,865,911	681,437	2,184,474
車輛及その他の陸上運搬具	68,580	2,020	335	70,265	46,461	23,804
工 具 器 具 及 備 品	104,643	13,340	767	117,216	54,039	63,177
土 地	181,920	4,699	0	186,619	0	186,619
建 設 仮 勘 定	84,333	77,755	45,776	116,312	0	116,312
計	4,295,860	151,185	159,865	4,287,180	948,756	3,338,424

- (注) 1. 機械及装置の著しい減少は遊休中の砂鉄製錬試験研究設備104,161千円を除却したためである。
2. 建設仮勘定の当期増加額は荷役岸壁新設38,944千円等であり、当期減少額は本勘定へ振替えたものである。期末残高の内容については27頁に記載してある。

3. 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
特 許 権	116,150	0	0	49,170	66,980	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	27,090	108	7,158	1,211	18,829	
計	143,240	108	7,158	50,381	85,809	

- (注) 当期減少額は電気供給施設利用権の一部を除却したものである。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	西部日本鋼材(株)株式	500 円	1,400 株	700 千円	700 千円	脚注の通り
	日本エコナルミ(株)株式	500	100,000	50,000	50,000	
	日砂興業(株)株式	500	200	100	100	
	計		101,600	50,800	50,800	

- (注) 1. 西部日本鋼材(株)は当社製品の販売会社で、持株率は58.3%である。尚同社に対して短期貸付金が10,000千円ある。
2. 日本エコナルミ(株)は金属及び金属加工品の製造及び販売を目的としており、当社の持株率は50%である。当社社長茶谷順次は同社会長、当社専務取締役都留松男は同社取締役、当社常務取締役日置寧二は同社監査役、当社取締役三宅信は同社常務取締役を各々兼任している外当社の従業員43名が同社へ出向している。
3. 日砂興業(株)株式の当社保有割合は10%にすぎないが当社従業員が残りの90%を所有しており実質的支配従属関係にあるので財務諸表表示は「関係会社」と同様に扱っている。
4. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした、たな卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。
5. 当期中に増減がなかったため期首残高及び当期増減額の各欄の記載を省略した。

5. 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における金額が、法定限度以下であるため記載を省略した。

砂 鉄

6. 長期借入金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における金額が法定限度以下であるため記載を省略した。

7. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面	株式	株	円	千円		
		日本砂鉄鋼業株式会社	20,020,000	50	1,001,000	東京・大阪・京都・神戸・福岡の各証券取引所（東京及び大阪は第1部上場）	1. このうち332,071千円は再評価積立金の資本組入額である
資 本 の 額			1,001,000千円				
準 資 本 備 金 組 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	332,071千円		1. 昭和32年8月1日再評価積立金の一部資本組入				
			40,000千円				
			2. 昭和36年4月1日再評価積立金の一部資本組入				
			9,000千円				
			3. 昭和36年10月1日再評価積立金の一部資本組入				
			9,270千円				
			4. 昭和37年4月1日再評価積立金の一部資本組入				
			73,202千円				
			5. 昭和37年10月1日再評価積立金の一部資本組入				
			19,500千円				
			6. 昭和39年4月1日再評価積立金の一部資本組入				
			33,475千円				
			7. 昭和41年5月30日開催の取締役会の決議により昭和41年6月15日付をもつて再評価積立金の一部147,624千円を資本に組入れ、旧株式1株につき0.21株の割合で無償増資新株式を発行した。				

(注) 1. 当事業年度中において次の通り新株式を発行した。

- (1) 昭和41年6月15日付をもつて再評価積立金の一部147,624,750円を資本に組入れ、旧株式1株につき新株式0.21株の割合で無償増資新株式2,952,495株を発行。
 - (2) 昭和41年6月15日付をもつて、公募による新株式8,005株を発行。
 - (3) 昭和41年8月31日付をもつて第三者割当による新株式3,000,000株を発行。
- この結果、当事業年度中において増加した新株式は5,960,500株、この券面総額は298,025,000円である。

2. 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

8. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	15,256	5,750	0	21,006	前期末残高は株式発行差金であり、当期増加額は再評価積立金の組入である。
再 評 価 積 立 金	153,374	0	153,374	0	当期減少額は資本組入によるもの147,624資本準備金組入によるもの5,750である。
計	168,630	5,750	153,374	21,006	

9. 利益準備金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので記載を省略した。

砂 鉄

10. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建築物	796,967	* 10,579	144,068	652,899	18.1	超過 1,391	0
構築物	133,890	2,154	22,751	111,139	17.0	0	0
機械及装置	2,865,911	74,817	681,437	2,184,474	23.8	0	0
車両及その他の陸上運搬具	70,265	5,630	46,461	23,804	66.1	0	0
工具器具及備品	117,216	4,962	54,039	63,177	46.1	0	0
有形固定資産計	3,984,249	98,142	948,756	3,035,493	23.8	超過 1,391	0
無形固定資産							
特許権	116,150	7,317	49,170	66,980	42.3	0	0
その他の無形固定資産	19,325	635	1,211	18,114	6.3	0	0
無形固定資産計	135,475	7,952	50,381	85,094	37.2	0	0
繰延勘定							
試験研究費	22,436	2,436	7,480	14,956	33.3	0	0
計	4,142,160	108,530	1,006,617	3,135,543	24.3	超過 1,391	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。
2. 繰延勘定の償却基準は法人税法に規定する方法により每期均等額を償却することとしている。
3. その他の無形固定資産のうち、電話加入権(715千円)は非償却資産であるため記載を省略した。
4. ※このうちには租税特別措置法第47条第2項の規定による特別償却1,391千円が含まれている。
5. 償却範囲額に対する累計過不足額は法人税法に規定する償却過不足額の翌期への繰越額である。
6. 当期償却額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価(原価差額)1,044千円、販売費及び一般管理費11,287千円、営業外費用1,391千円、製造原価明細書の経費に94,800千円を表示してある外、建設仮勘定中に8千円計上している。

11. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	178,466	26,031	0	* 178,466	26,031	脚注の通り
法人税引当金	0	13,000	0	0	13,000	
退職給与引当金	120,025	17,846	4,612	0	133,259	
価格変動準備金	0	20,000	0	0	20,000	

- (注) 1. ※当期減少額「その他」は洗替計算による取崩額であり、損益及び剰余金結合計算書においては当期増加額との差額が計上されている。
2. 退職給与引当金の当期増加額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価(原価差額)、販売費及び一般管理費中に3,571千円、製造原価明細書の労務費中に11,061千円が表示してある外、建設仮勘定中に263千円計上してある。尚、出向社員に対するものが当期増加中に2,951千円、目的使用中に20千円含まれている。
3. 期末残高は法人税法の認容限度額に対し、貸倒引当金、退職給与引当金についてはいずれも限度額に対し100%、価格変動準備金については限度額に対し36%の金額となつている。

砂 鉄

2. 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

昭和41年9月30日現在

1. 現金及預金

(単位 千円)

現金	預金						合計
	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	振替貯金	預金計	
344	5492	145,067	303,500	221,062	46	675,167	675,511

2. 受取手形

(単位 千円)

業種別	期日別金額								合計
	41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月	4月	5月	
鉄鋼卸売業	2,185	691	6,794	128,618	110,949	77,895	52,456	6,421	386,009

手形割引の期日別内訳

(単位 千円)

満期日	41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月	4月	合計
金額	426,443	391,381	411,179	322,595	244,536	76,513	30,487	1,903,134

3. 売掛金

(単位 千円)

業種別	金額
鉄鋼卸売業	398,513

4. 関係会社に対する売掛金

(単位 千円)

業種別	金額
鉄鋼卸売業 西部日本鋼材(株)外	84,123

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

前期繰越高	当期純売上高	当期回収高	期末残高	回収率		滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
446,656	2,947,893	2,911,913	482,636	85.8 %	98.8 %	10 ヶ月

(注) 関係会社売掛金を含む。

5. 製品

(数量単位 千円)

内訳	数量	金額
レール及び継目板	713	26,097
普通鋼棒鋼及び形鋼	1,786	58,358
特殊鋼	1,498	55,874
合計	3,997	140,329

砂 鉄

6. 半 製 品

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	468	17052
普通鋼棒鋼及び形鋼	272	8862
特殊鋼	287	9785
合 計	1,027	35,699

7. 原 材 料

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
主 原 料		
銅 片	674	20966
鉄 屑	8,040	134,069
銑 鉄	7,019	111,816
ロール素材外		12,431
小 計		279,282
副 原 料		19,061
合 計		298,343

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため記載が困難である。

8. 仕 掛 品

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
鋼 塊 (自家製)	8,249	221,256
ロール		436
合 計		221,692

9. 鑄 型 及 び ロール

(単位 千円)

内 訳	金 額
鑄 型	36,807
ロール	100,350
合 計	136,657

砂 鉄

10. 貯 蔵 品

(単位千円)

内 訳	金 額
電 極	1 4, 0 0 9
工 作 材 料	5, 9 3 3
消 耗 工 具 器 具	1 0, 4 3 5
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	1, 9 6 0
予 備 機 械 外	2 4, 7 7 9
合 計	5 7, 1 1 6

11. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
借入金利息及び手形割引料未経過分	4 3, 4 9 8
鋼片・鉄屑購入手形利息未経過分	8, 2 3 5
地代・借室料未経過分	1, 2 5 3
火災保険料等未経過分	1, 0 7 3
合 計	5 4, 0 5 9

12. そ の 他 の 流 動 資 産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
関係会社短期貸付金〔西部日本鋼材㈱〕	1 0, 0 0 0	不動産担保、返済期限 4 2.2.7
関係会社短期貸付金〔日砂興業㈱〕	3, 8 5 5	無担保、返済期限 4 2.3.31
そ の 他 の 短 期 貸 付 金	1 7, 7 0 0	有価証券担保
そ の 他 の 短 期 債 権	9, 5 5 2	
合 計	4 1, 1 0 7	

Ⅱ 固 定 資 産

1. 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

内 訳	金 額
荷 役 岸 壁 新 設	9 2, 2 1 6
甲 子 園 寮 新 設	2 1, 8 7 3
中 型 ロ ー ル ス タ ン ド 更 新 外	2, 2 2 3
合 計	1 1 6, 3 1 2

(注) 詳細については9頁の「設備の新設計画」に記載してある。

砂 鉄

2. 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	償 還 方 法	摘 要
三 菱 地 所 ㈱	6,280	昭和49年7月10日を第1回とし、以後3年毎に5分の1ずつ分割返済、昭和61年7月10日完済	日本ビル(東京支店事務所)借室契約に伴う建設協力金
栄町ビルディング(株)	1,666	昭和39年8月より、10年間据置後10年間均等償還	栄町ビル(名古屋営業所事務所)借室契約に伴う建設協力金
合 計	7,946		

3. 従 業 員 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
住 宅 建 築 資 金 貸 付 金	7,557

4. そ の 他 の 投 資

(単位 千円)

内 訳	金 額
本 店 事 務 所 外 借 室 敷 金	15,046
そ の 他	2,883
合 計	17,929

Ⅲ 繰 延 勘 定

1. 試 験 研 究 費

(単位 千円)

内 訳	金 額
砂 鉄 製 錬 試 験 研 究 費	2,800
合 理 化 設 備 試 験 研 究 費	12,156
合 計	14,956

Ⅳ 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額							計
	10月	11月	12月	42年1月	2月	3月	4月以降	
主 原 料	173,730	195,991	175,795	148,773	136,451	0	0	830,740
貯 蔵 品 ・ 副 原 料	69,690	58,643	72,551	75,808	74,147	0	0	350,839
運 賃 其 他 諸 経 費	20,493	20,415	20,256	20,610	8,499	0	0	90,273
小 計	263,913	275,049	268,602	245,191	219,097	0	0	1,271,852
設 備 費	47,946	172,246	25,445	30,880	163,140	30,720	420,977	891,354
合 計	311,859	447,295	294,047	276,071	382,237	30,720	*420,977	2,163,206

- (注) 1. 設備関係支払手形を含み、このうち関係会社に対するものが26,420千円ある。
2. *の最終期日は42年9月30日である。

砂 鉄

2. 買 掛 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
原 材 料	4 4 5,7 2 4
貯 蔵 品	1 7 5,1 7 2
電 力 料	3 2,1 6 2
運 賃 そ の 他	1 4,8 4 5
合 計	6 6 7,9 0 3

3. 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返済期限	使 途	担 保
㈱日本勧業銀行本店	96,000	41.10. 3	運 転 資 金	飾磨工場財団に対し、元本極度額13億6千2百万円の根拠当権が設定してある。
	300,000	41.12.28	"	
	200,000	41.12.31	"	
	50,000	"	"	
	97,000	"	設 備 資 金	
	96,000	"	"	
	25,000	"	"	
	122,000	"	"	
合 計	986,000			

4. 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
機 械 及 び 設 備 費	3 5,9 9 1
修 繕 費 そ の 他 の 経 費	3,9 1 1
合 計	3 9,9 0 2

5. 未 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
未 払 賃 金 (自 41.9.1 至 41.9.30)	1 9,6 0 3
社会保険料 (自 41.9.1 至 41.9.30) 外	2,0 8 4
合 計	2 1,6 8 7

6. 前 受 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
製 品 代 前 受 金	1 4,9 2 0

7. 従業員預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額
従業員社内預金	48,135

8. その他の流動負債

(単位 千円)

内 訳	金 額
源泉徴収所得税・市町村民税外預り金	1,812
受取利息未経過分	1,269
一年以内に返済すべき長期借入金外	3,436
合 計	6,517

V 固定負債

1. 設備関係長期支払手形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額			合 計
	42年10月 ～43年3月	43年4月～9月	43年10月 ～44年3月	
60 聴電気炉新設外 設 備 費	348,957	325,586	58,119	732,662

(注) 関係会社に対するもの18,158千円が含まれている。

2. 長期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
年金福祉事業団	22,400	市川寮(飾磨工場独身者寮)建設

(注) 1. 昭和41年3月を初回とし、30年間年賦償還の契約である。

2. 一年以内返済予定の800千円は流動負債の「その他の流動負債」に表示している。

砂 鉄

3. そ の 他

(a) 資金繰実績

(単位 千円)

摘 要		41年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前月繰越		142,042	127,230	161,566	173,004	393,740	287,217	142,042
収入の部	営業収入	326,357	390,595	375,477	523,694	484,482	420,019	2,520,624
	その他収入	142,15	11,430	20,607	9,449	16,938	* 166,046	238,685
	借入金	53,000	79,000	612,000	53,000	271,000	890,000	1,958,000
	合 計	393,572	481,025	1,008,084	586,143	772,420	1,476,065	4,717,309
支出の部	材料費	215,864	218,498	240,849	171,205	356,629	176,497	1,379,542
	人件費	21,833	25,195	24,769	61,578	30,830	27,706	191,911
	経費	70,935	62,061	73,070	61,212	82,473	70,526	420,277
	設備費	39,341	84,721	15,824	753	196,830	21,929	359,398
	支払利息及び割引料	13,878	15,010	26,104	12,345	20,969	34,328	122,634
	その他支出	21,533	7,204	14,030	5,314	16,212	12,385	76,678
	借入金返済	25,000	34,000	602,000	53,000	175,000	744,400	1,633,400
合 計		408,384	446,689	996,646	365,407	878,943	1,087,771	4,183,840
差引翌月繰越		127,230	161,566	173,004	393,740	287,217	675,511	675,511

(注) * このうちには増資払込金150,000千円が含まれている。

(b) 翌事業年度(41.10~42.3)の資金計画

(単位 千円)

摘 要		41年10月	11月~12月	42年1月~3月	計
前月繰越		675,511	723,533	606,033	675,511
収入の部	営業収入	515,299	896,500	1,719,000	3,130,799
	その他収入	6,341	4,000	10,000	20,341
	借入金	96,000	900,000	955,000	1,951,000
	合 計	617,640	1,800,500	2,684,000	5,102,140
支出の部	材料費	256,523	553,600	1,121,600	1,931,723
	人件費	28,645	86,200	92,300	207,145
	経費	70,941	143,300	224,700	438,941
	設備費	48,330	199,100	243,200	490,630
	支払利息及び割引料	9,557	60,800	84,400	154,757
	その他支出	9,622	35,000	15,000	59,622
	借入金返済	146,000	840,000	996,400	1,982,400
合 計		569,618	1,918,000	2,777,600	5,265,218
差引翌月繰越		723,533	606,033	512,433	512,433

(注) 41年10月度は実績である。